

支店長会議（平成8年7月）の資料から

各地の金融経済概況

大阪地区（大阪府、奈良・和歌山県）

管内の景気は、引き続き緩やかに回復している。最終需要面では、輸出が依然として低調に推移しているものの、公共投資や住宅投資が増加しているほか、個人消費が総じて着実な回復を続けており、設備投資も緩やかに増加している。こうしたもとで、生産は、電子部品等で生産水準を引き下げられるものの、公共・住宅、設備投資関連では緩やかに増加している。また、雇用面では、依然として調整圧力が続いているものの、一部に改善の動きも窺われる。こうした状況下、為替相場の安定や企業収益の底固さを背景に、企業経営者の景況感は好転している。

最終需要の動向をみると、輸出は、中国・東南アジア向け合成樹脂等が現地需要の持ち直しから回復しているものの、欧米におけるパソコン等の在庫調整の遅れから電子部品の受注低迷が続いており、全体では依然として低調に推移している。もっとも、公共投資では、昨秋の経済対策関連工事等の工事量が増加しているほか、住宅投資も、低金利を映じた持家の着工等を中心に、全体として増加している。また、個人消費については、雇用・所得環境の緩やかな改善等を受けて、情報機器やエアコン等の販売が増加しているほか、百貨店・スーパーも季節商品（夏物衣料、飲料等）や輸入ブランド品、旅行・アウトドア用品等を中心に着実な回復を続けており、設備投資でも、リストラや海外生産シフ

トの継続等に伴い、依然として投資抑制を継続する先がみられるものの、ハイテク関連・移動体通信等戦略分野の強化、物流合理化、店舗改装、情報化投資を中心に、緩やかに増加している。

こうしたもとで、生産面をみると、薄板等素材の一部で在庫調整の遅れから抑制的な操業を継続しているほか、電子部品も市況軟化を映じ生産水準を切り下げているものの、公共投資の増加、個人消費の堅調な伸びを受けて、棒鋼、合成樹脂、エアコン等が増加している。

一方、雇用面では、製造業を中心に調整圧力が残っているものの、個人消費の回復等を映じて、来春の新卒採用等を積極化する先がみられるなど、一部に改善の動きも窺われる。

この間、物価面については、国内市況関連品目が、若干弱含んでいる一方、消費者物価は、引き続き落ち着いた動きとなっている。

次に、金融面をみると、貸出については、個人向け住宅ローンや地方公共団体向けが高い伸びを継続しているものの、製造業向け等が引き続き低調な動きとなっており、総じてみれば盛り上がりを欠いている。この間、震災復興融資については、個人向けは住宅関連を中心に比較的堅調であるが、法人向けは頭打ちとなっている。

預金については、個人預金が、流動性預金を中心に高めの伸びを継続している一方、法人預金は定期預金の減少等から引き続き低調に推移

しており、一部業態では、高レートの商品性大口預金の取り入れを抑制する動きもみられる。

(大阪支店)

東海地区(愛知・三重・岐阜・静岡県)

東海地区4県の景気は緩やかに回復している。すなわち、輸出は横這い圏内の動きで推移しているが、公共投資が既往の高水準の発注を反映して増加傾向を持続しているほか、住宅投資も持家を中心に持ち直している。また、個人消費は、総じてみれば緩やかな回復を続けており、設備投資も回復の動きにさらに拡がりが出てきている。こうした最終需要のもとで、生産は月々の振れを伴いながらも緩やかに増加しており、企業収益も改善をみている。もっとも、雇用環境については、企業の新規求人数は持ち直しつつあるものの、常用雇用者数は依然として前年水準を下回って推移している。

個人消費は、家電販売が、白物家電の伸び悩みにもかかわらず情報家電の需要拡大に支えられ、全体としては高めの伸びを続けているほか、自動車販売も、新型RV等を中心に総じて底固さを維持している。また、夏物衣料の売り上げも順調に推移している。さらに、サービス支出関連では、旅行業者の取扱高や外食の売り上げが堅調を持続するなど、個人消費は全体として引き続き緩やかな回復を続けている。

設備投資は、製造業において、自動車関連を中心とする大企業での新製品開発投資や合理化投資が増加しているほか、中小企業でも、引き続き抑制的な投資スタンスを維持する企業が多い中で、一部には合理化・省力化投資に踏み切る先もみられている。また、非製造業でも、流通、通信関連の事業規模拡大のための投資が活発化しており、設備投資は全体として回復の動

きにさらに拡がりが出てきている。

住宅投資は、持家が、既往の高水準の公庫融資申し込み案件が順調に着工につながっていることから、引き続き増加傾向にあるほか、分譲マンションについても、成約が堅調に推移する中、来春の消費税率引き上げを睨み、着工を前倒しにする動きが一部にみられるなど、全体として持ち直し傾向を続けている。

公共投資については、公共工事請負額が、地方公共団体の本年度予算における事業費が低い伸びにとどまる中、前年度上期の前倒し発注の反動もあって、前年割れで推移しているものの、工事量は、既往の高水準の発注を反映して増加傾向を辿っており、つれてセメント、コンクリート製品、条鋼類等関連資材の出荷も高水準を持続している。

輸出は、ビデオカメラ、工作機械が、米国、アジア向けを中心に増加傾向を持続しており、自動車(完成車)も、米国をはじめとする海外需要の底固さから幾分持ち直している。また、電子部品(ICパッケージ、プリント基板等)でも、米国向けが昨年末の頭打ちを脱し持ち直し傾向にある。しかしながら、電動工具、フォークリフト、楽器等が海外生産シフトや米国等での販売不振から引き続き減少傾向にあるほか、二輪車、鉄鋼(普通鋼)の中国向け輸出も減少している。このため、輸出は、全体としてみると横這い圏内で推移している。

輸入は、自動車等の製品類を中心に高い伸びを継続している。

生産は、こうした最終需要動向のもとで、緩やかに増加している。すなわち、加工業種では、自動車が続く引き続きやや高めの操業を続けているほか、工作機械も、国内向け受注の増加を主因に生産水準を引き上げている。また、ビデオカ

メラは、新製品の販売が国内外とも好調なことから増産傾向にあり、プリント基板、ICパッケージでも、米国向け輸出の回復から操業度を引き上げている。もっとも、電動工具、フォークリフトでは、生産の海外シフト等を背景に生産水準を低下させているほか、楽器、家具も輸内需の低迷等から減産を継続している。素材業種では、洋紙が、チラシ、カタログ向けを中心に高操業を継続しているほか、化学製品も、輸内需の底固さを反映し持ち直している。また、毛紡織でも、末端衣料販売の持ち直しを受けて減産を幾分緩和している。一方、鉄鋼（普通鋼、特殊鋼）は、流通在庫の圧縮等を企図し、抑制気味の生産スタンスを継続している。

企業収益面では、引き続き合理化効果が見込まれる中で売上高の回復も期待されるため、8年度は7年度に続いてかなりの増益を予想する先が大半を占めている。

雇用面については、生産の回復等を背景に所定外労働時間が増加する中、企業の新規求人数は、建設、卸・小売りや自動車関連を中心に徐々に持ち直しており、有効求人倍率も緩やかな改善傾向を辿っている。また、来春の新卒採用についても、今春対比増加を見込んでいる企業が多い。もっとも、常用雇用者数については、依然として前年水準を下回って推移している。

金融面をみると、これまで一貫して堅調な伸びを持続してきた住宅ローンが増勢一服を窺わせる動きとなっているほか、一般企業向け需資も回復力に乏しく、資金需要は全体として依然盛り上がりを欠いている。

(名古屋支店)

北海道

最近の北海道地区の経済をみると、地域・業

種ごとに濃淡の差を伴いつつも、総じてみれば公共、住宅投資の下支えもあって緩やかながらも回復の裾野は拡がりつつある。すなわち、最終需要をみると、公共投資は8年度予算が徐々に本格化しており高水準を持続、住宅投資も持家を中心に回復傾向にある。また、個人消費は、業態間のバラツキはあるものの、総じて緩やかな回復基調にあるほか、設備投資も慎重なスタンスを堅持する先が少なくないものの、一部の中堅非製造業等では前向き投資がみられ始めている。こうした中で、企業の生産活動は紙・パ、公共事業関連業種の高操業継続や住宅関連業種での生産水準引き上げを受けて、全体としても漸増傾向にある。また雇用面でも、調整圧力は根強いものの、求人数の増加を背景に改善に転じている。この間、経営者マインドは、一部に市況軟化や受注減から慎重化する先もみられているが、公共・住宅等政策需要の増加やリストラによる収益改善、個人消費の回復期待等から、全体では改善傾向を辿っている。

最終需要の動向をやや詳しくみると、個人消費については、天候不順で5月に伸び悩んだ百貨店の売り上げも、天候回復や雇用の緩やかな改善を背景に衣料品等を中心に総じて堅調に推移しているほか、家電販売でもAV関連や白物家電の伸び悩みをパソコン等情報家電がリードする形で好調を持続している。また、乗用車販売も、バブル期の買い替え需要は本格化していないものの、RV車を中心とした新車販売の好調から前年を上回って推移している。この間、観光面をみると、来道客数は航空各社の輸送能力拡大や新規路線就航、またエージェンツ筋の積極的な低価格ツアー投入から底固い伸びとなっている。

公共投資については、第2次補正分に加え、8年

度予算の発注も徐々に本格化しつつあり、工事量は高水準で推移している。

住宅投資については、分譲の前年割れが続いているものの、ウエイトの高い持家着工は低金利等を背景に堅調に推移している。

設備投資については、中小企業を中心に受注・売り上げの先行き不透明感から慎重な投資スタンスを示す向きが少なくないものの、中堅非製造業では更新投資や、規制緩和や新規分野を睨んだ前向きな設備投資がみられ始めてきており、民間建設需要にも回復の兆しが窺われる。

こうした状況下、道内企業の生産動向をみると、半導体関連で市況悪化から、電子部品の一部で国内メーカー間の競合による出荷減等からそれぞれ生産が減少しているほか、鋳鍛鋼製品が依然低水準の生産を余儀なくされているものの、紙・パが印刷用紙を中心とした需要好調から、セメントが公共関連需要から、造船が豊富な受注残を抱え、それぞれ高水準の生産で推移する中、住宅関連（製材、合板）でも住宅着工の回復を映じ生産水準を引き上げているほか、高炉でも在庫調整の終了から減産を緩和している。

1次産品の動きをみると、酪農では生乳の生産、飲用乳の道外向け出荷が堅調に推移している。一方、畑作では低温・日照不足等を映じ農作業の遅れや生育不良を余儀なくされており、収穫への不安感は拭いきれない。また漁業でも、主力のスケソの不漁等から、全体では水揚げ量、水揚げ額ともに前年を下回って推移している。

企業収益面をみると、8年度売上高では、製造業、非製造業ともに、個人消費の緩やかな回復等から増収を見込んでいる業種がある一方、第2次補正の剥落や市況軟化による受注減等から減収を見込む業種もあり、全体では前年度並

にとどまる見通し。8年度収益では、公共関連業種で下期以降の落ち込みを懸念する先があるものの、リストラ・低金利効果に加え、一部業種での売り上げ持ち直しもあって製造業、非製造業ともに大幅増益を見込んでいる。

物価情勢をみると、消費者物価が下げ止まりの兆しをみせている。この間、不動産地価では住宅地は横這いで推移する一方、商業地は依然下落基調にある。

雇用面では、事務職を中心に雇用調整圧力は根強いものの、建設、小売り、サービスを中心に仕事量の増加や新規出店等を背景に求人積極化させており、有効求人倍率も改善に転じている。

金融面をみると、貸出については、住宅ローンが引き続き高い伸びを示しているものの、企業の資金需要はウエイトの高い運転資金が依然低迷しているほか、設備資金も総じて盛り上がり欠ける状態が続いている。また、預金については、法人、個人とも流動性は引き続き好調に推移しているものの、ウエイトの高い定期性を中心に全体でも低調な伸びにとどまっている。この間、地元4行の貸出約定平均金利は引き続き低下している。

(札幌支店)

東北地区（宮城・岩手・山形・青森・秋田・福島県）

東北地区の経済動向をみると、公共投資が増加傾向を辿っているほか、住宅投資も堅調に推移している。また、設備投資は情報通信関連を中心に能力増強投資が続いているほか、個人消費も緩やかながらも持ち直しつつある。

こうした中で、製造業の生産は海外生産移管の影響等から生産水準を引き下げる動きがみら

れるほか、半導体関連では一頃に比べると増勢が鈍化しているが、全体としては情報通信関連を中心に高操業を継続している。また、企業の景況感も公共投資増加の波及等を背景にして改善を示している。この間、労働需給は概ね緩和状態にある。

このように、景気は緩やかな回復基調を辿っている。

需要動向をやや詳しくみると、公共投資は前年度大型補正予算の繰越分に加え、当初予算の執行が進んでいること等から増加傾向にあるほか、住宅投資は低金利を背景にして堅調に推移している。個人消費については、家電販売では情報通信機器、AV関連機器等が堅調に推移しているほか、百貨店販売は身の回り品、雑貨等を中心に緩やかながらも持ち直しつつある。また、乗用車販売はRV車で持ち直しの動きがみられているほか、旅行取扱高は海外旅行、国内旅行とも増加傾向を辿っている。

この間、8年度の設備投資計画については、製造業では、半導体市況の悪化等を眺め投資計画見直しの可能性を示唆する先も一部にみられるが、情報通信関連を中心に能力増強投資が続いているほか、食料品、木材・木製品等において新製品開発投資や合理化投資に踏み切る先もあるため、全体では大幅増加となった前年度を更に1割方上回る見通し。一方、非製造業では、サービス等で新規出店や新事業展開等に伴い設備投資に踏み切る動きもみられるが、卸・小売りでの営業施設拡充の動きが一巡すること等から、前年度を3割弱下回る計画。

主要製造業の受注・生産動向をみると、半導体、情報通信機器関連（パソコン、移動体通信機器、同関連部品等）については、米国でのパソコン需要の増勢鈍化を背景にして一部（半導

体<メモリー>、CD-ROM等）に生産水準を引き下げる動きがみられるが、全体としては国内需要の堅調等を背景にして高操業を続けている。

一方、自動車関連については、乗用車部品では納入先の海外生産移管等を映じた受注低調から総じて低操業を続けているほか、トラック部品でも大型トラック向け需要の低調を主因として抑制的な生産体制を継続している。

消費関連については、紙・パでは在庫積み上がりから一部に減産の動きがみられるが、チラシ、カタログ需要の増加等を背景にして全体としては高操業を続けている。繊維では安値輸入品との競合等から総じて低操業を継続している。また、AV関連では円高修正の定着等を背景にして減産体制を緩和する動きがみられるものの、海外生産移管の影響等から総じて低操業を続けている。

この間、建設関連については、官公需関連では公共工事の発注増加に伴い全体としては高操業を続けているほか、民間建設関連でも住宅着工の全国的な回復から持ち直しの動きがみられる。

こうした状況下、企業収益の動向をみると、8年度の経常利益については、製造業では、一般機械、精密機械がコスト削減効果等から、また、窯業・土石等の素材業種が公共投資関連需要の好調持続等から増益を見込んでいるものの、電気機械がパソコン関連需要の鈍化、半導体市況の悪化等から大幅な減益を見込んでいるため、全体では前年度並みにとどまる見通し。一方、非製造業では、卸・小売りが新規出店、コスト削減効果等から、また、運輸・倉庫が値引き要請の緩和等から増益を見込んでいるため、全体では前年を1割強上回る増益を計画している。

雇用情勢をみると、企業の雇用人員に対する判断は、製造業では電気機械、輸送用機械等を中心に過剰感が後退する一方、非製造業では卸売りを中心にして過剰感が根強い。この間、有効求人倍率は低水準で推移しており、全体としては依然として厳しい状態が続いている。

金融面をみると、貸出については、住宅関連の資金需要が堅調なものの、法人向けについては設備需資に動意が窺われないこともあって全般的には低調に推移している。預金については、流動性が堅調に推移している一方、定期性は個人預金を中心に伸び悩んでいる。

(仙台支店)

横 浜 (神奈川県)

最近の神奈川県経済は、緩やかに回復しつつある。最終需要をみると、輸出が減少傾向にあるが、個人消費が底固さを増し、製造業の設備投資や住宅投資に回復の動きがみられる。県内企業の生産は、自動車・同部品等が低迷している一方、情報通信関連や工作機械で増加しているため、全体としては持ち直しつつある。ただし、生産の水準は全国に比べ低い。この間、有効求人倍率は僅かに持ち直しつつあるが、企業の雇用過剰感は根強く、労働需給は引き続き緩和した状態にある。

こうした状況のもとで、県内企業の景況感を、5月の企業短期経済観測調査(神奈川県分)でみると、売り上げ、収益の回復を背景に製造業、非製造業ともに改善をみている。

最終需要の動向をやや詳しくみると、個人消費は、家電販売がパソコン、携帯電話、FAX等の情報家電やエアコン、冷蔵庫等で好調な売れ行きを示しているほか、乗用車販売もRV車、輸入車を中心に持ち直しの動きがみられる。レ

ジャー関連では、海外旅行が堅調に推移しているほか、ホテル稼働率も好調を継続している。この間、百貨店売上高も、紳士服や身の回り品を中心に底固く推移している。

設備投資面では、8年度の県内製造業の設備投資計画は、2年連続での拡大となっている。業種別には、情報・通信、半導体関連や一般機械で能力増強や新製品開発投資を拡大する動きがみられるほか、素材業種でもこれまで先送りしてきた更新、維持・補修投資等を収益の回復を背景に再開する動きがみられる。一方、非製造業では、スーパー等での出店が目立つほか情報化投資を積極化する動きもみられるが、収益回復の遅れを反映して総じて抑制的な計画となっている。

住宅投資は、低金利を背景に持家が高水準の着工をみているほか、分譲マンションについても販売好調からディベロッパーが着工意欲を強めているなど、持ち直し傾向にある。

公共投資は、国発注分(公団等を含む)は大型案件の一巡から伸び悩んでいるが、県・市町村分は昨年度の補正予算の効果から増加傾向にある。

輸出をみると、半導体等電子部品、金属加工機械等が円高修正もあって好調に推移しているが、自動車・同部品等が海外生産シフトの進展から減少しているため、横浜港通関輸出額(円ベース)は前年並みの水準にとどまっている。反面、輸入は、自動車、電気・事務用機器等の製品輸入を中心に引き続き大幅に増加している。

県内企業の生産動向をみると、内外需好調の情報通信関連で大幅に増加しているほか、工作機械でも設備投資の持ち直しや外需の好調から増加をみている。一方、県内生産に占めるウエイトの高い自動車では、期末にかけて一時的に

生産が増加したあと、再び減少した。同部品についても海外への生産シフト等から生産が減少気味に推移している。また、鉄鋼等素材業種では、民間オフィスビル向け需要や輸出の低迷から低水準の生産が続いている。このため、県内の生産指数は緩やかに持ち直しつつあるが、全体としてはなお低水準にとどまっている。

雇用面をみると、製造業、非製造業ともに雇用の過剰感は根強く、県内常用雇用者数は減少を続けている。ただし、サービス、流通等で新規求人数の増加がみられるなど、県内有効求人倍率は依然低水準ではあるが幾分改善の兆しがみられる。

金融面をみると、政府系金融機関からの借り換えもあって個人向け住宅ローンは引き続き増加しているが、企業向け貸出が低迷しているため、全体の貸出も低調に推移している。この間、預金面では、定期性預金が法人、個人とも低調に推移している一方、個人の流動性預金は高い伸びを示していることから、全体では緩やかな増加が続いている。

(横浜支店)

北陸地区（石川・富山・福井県）

北陸3県の景況をみると、低金利や政府経済対策による政策的効果と円高修正の定着等から、業種・企業間格差を残しつつも、緩やかに回復している。

すなわち、公共投資、住宅投資が増加を続け、設備投資も製造業を中心に回復傾向が窺われるほか、個人消費も総じてみれば着実に増加しているなど、最終需要は全般に緩やかに持ち直している。このため、企業の生産活動は、全体としてみれば幾分上向いており、低水準ながら企業の収益やマインド面も着実に改善している。

需要項目別の動きをみると、個人消費では、百貨店売り上げは、月々の振れを伴いつつも、衣料品・身の回り品が堅調に推移しているほか、乗用車新車登録台数はRV系車種の人気やニューモデル車投入効果等により引き続き好伸しており、家電販売もパソコンの好調等を背景に順調な伸びを続けている。また、温泉地や主要観光地への客入りについても家族連れ・小グループを中心に引き続き増加している。

設備投資をみると、製造業では、これまで繰り延べてきた更新投資に踏み切る動きが広がっているほか、慎重な投資スタンスにある非製造業でも情報関連投資に踏み切る動きが広がっている。

輸出については、合繊織物はアジア諸国の生産力増強などから頭打ちとなっているが、工作機械などの設備機械関連を中心に東南アジア・米国向けが好調に推移している。

公共投資は、経済対策の効果から公共工事請負額が増加傾向を辿っており、住宅投資についても、低金利等による住宅建築意欲の高まりから、新設住宅着工戸数が増勢を維持しているほか、リニューアル需要も堅調である。

生産動向をみると、合繊織物では複合繊維の好調等から一部に操業度の引き上げを図る動きもみられるが、全体としては低操業を余儀なくされており、電気機械でも東南アジア・米国向け輸出のピークアウトから高水準ながら操業度を引き下げる動きがみられている。しかしながら、一般機械は工作機械を中心に輸出が好調に推移しているほか、国内向けも設備投資が回復しているため、高めの操業度を持続しており、アルミ建材も住宅着工増から操業度を引き上げる動きがみられる。また、コンクリート製品では公共工事向けの需要増から高めの操業を持続

しており、建設機械も公共投資の効果波及や米国・東南アジア向け輸出の増加等から高めの生産水準を維持している。このため、全体としてみると生産は緩やかな増加基調にある。

こうした中、雇用面をみると、雇用保険受給者実人員が増加するなど厳しい状況ながら、有効求人倍率は、建設、卸・小売り等の求人数増加から1倍台を維持しているほか、主要企業の来春新卒者の採用スタンスは昨年と比べてやや前向きになってきている。

金融面をみると、貸出については、個人向け住宅ローンや地方公共団体向けは引き続き高水準で推移している。また、法人向けについては、全体として依然盛り上がり欠いているものの、一部には前向きな設備資金需要もみられ始めている。この間、貸出約定平均金利は、5月までの長期プライムレートの引き上げ等から、下げ止まりの気配が窺える。

預金吸収面では、法人預金は、定期性預金の取り崩しが目立つほか、金融機関における市場性大口定期の取り入れ抑制の継続から、低迷状態を脱していない。また、個人預金は、流動性預金が貯蓄預金を中心に増加傾向を持続している一方、定期性預金が低金利の影響から不振であるため、伸び率鈍化を余儀なくされている。

(金沢支店)

神戸(兵庫県)

県内景気をみると、住宅投資と公共投資が高水準を続けているほか、個人消費も持ち直しつつあるなど、緩やかに回復してきている。昨年の震災後、全国平均より大きく落ち込んでいた企業の業況感も、このところ収益の増加を背景に改善傾向を強め、製造業を中心に全国との格差をほぼ解消した。もっとも、設備投資は、昨

年の震災復旧投資の反動もあって、大幅な減少が見込まれているほか、雇用面でも、建設業、サービス業等非製造業の一部を除けばなお過剰感が根強く、総じてみれば、企業は慎重な投資・雇用姿勢を維持している。

個人消費の動向をみると、百貨店売上高は、神戸市内百貨店で売場面積の復旧が進んだことやファッション性の強いブランド品が売れ出していることなどもあって、回復傾向を強めているほか、スーパー売上高も、住宅関連用品の堅調等から底固く推移している。また、耐久消費財も、自動車が大・中型車や輸入車販売の好調から前年を上回っているほか、家電販売も、旺盛なパソコン需要等に支えられて堅調な地合いにある。

設備投資は、一部業種(非鉄、小売り等)で上積みの動きがみられているものの、緊急の震災復旧関連投資が行われた前年との対比では、製造業、非製造業とも大幅に減少している。

住宅投資は、持家、貸家が好調なほか、分譲マンションも増加したため、引き続き前年を大幅に上回る伸びを続けている。

公共投資は、港湾や道路等の大型災害復旧工事の発注一巡から、請負金額は2か月連続の前年割れとなったが、震災前と比べるとなお高水準を維持している。

こうした状況下、管内主要企業の生産は、全体として緩やかながら増加傾向にある。すなわち、造船、環境装置、物流機器(コンベア)、風呂釜、エアコン向けコンデンサー等が、高操業を継続しているほか、建設機械、射出成形機も、輸出の持ち直しを主因としてそれぞれ減産を緩和している。一方、これまでフル生産を続けていた水晶振動子が、米国のパソコン需要に翳りが窺われる中で生産水準を若干引き下げている

ほか、鉄鋼も在庫調整が遅れ気味で、引き続き抑制的な生産体制となっている。また、自動車部品、ダンプトラック等特装車は、輸出の減少（自動車部品）、昨年夏以降の内需の落ち込み（特装車）から、それぞれ前年を大幅に下回る生産を余儀なくされている。

なお、県内消費者物価は、家賃の値上がりが続いているものの、全体の上昇率は落ち着いて推移している。

金融面をみると、貸出は、住宅ローンが高い伸びを続けているものの、企業の大口復興資金需要が引き続き盛り上がり欠けることなどから、伸び悩んでいる。一方、預金は、住宅修繕等のための預金引き出しが続いているほか、保険金や義援金の流入等がみられた前年の反動もあって、伸び率は一頃より低下している。

（神戸支店）

中国地区（広島・岡山・鳥根・鳥取・山口県）

最近の中国地方の景気は、緩やかに回復している。

すなわち、最終需要面をみると、公共投資が高水準にあることに加え、住宅投資も好調に推移している。また、個人消費は増勢を持続しており、設備投資も増加傾向にある。なお、純輸出は一進一退の動きとなっている。

この間、企業マインドは、収益が増勢を辿っていることもあり、改善傾向を強めている。

最終需要の動向をやや詳しくみると、個人消費は、家電販売が情報家電やワイドテレビを中心に引き続き好伸していることに加え、百貨店売り上げ・乗用車販売も堅調に推移しており、全体としては増勢を持続している。

設備投資は、8年度計画（5月企業短期経済

観測調査）をみると、前回調査時に比べ上方修正され、製造業、非製造業とも前年を上回る計画となった。

公共投資は、ここきて前年比伸び率は低下しているものの、引き続き高水準で推移している。

住宅投資は、低金利を背景に、このところ好調に推移している。

純輸出は、輸入が好伸している一方、輸出も機械機器を中心に前年を上回っており、一進一退の動きとなっている。

生産面をみると、鉄鋼が減産体制を継続しているほか、自動車もほぼ前年並みの生産水準にとどまっているものの、電気機械（半導体、情報・通信関連機器等）をはじめ、工作・産業機械や造船、金属製品等も総じて高操業を持続している。

雇用面をみると、労働需給は依然緩和基調ながら、有効求人倍率は持ち直し傾向を辿っている。

金融面をみると、貸出については、個人向け（住宅ローン）が高い伸びを維持しているが、企業向けが依然として盛り上がり欠けるため、全体の伸び率は緩やかな低下傾向にある。

一方、預金については、法人が総じて低調な地合いにあることに加え、個人も定期性を中心に伸び悩んでいるため、全体の伸び率は鈍化傾向が続いている。

（広島支店）

四国地区（香川・徳島・愛媛・高知県）

四国の景気は引き続き緩やかな回復基調にある。すなわち、最終需要面をみると、個人消費が緩やかな回復傾向を辿っているうえ、公共投資も引き続き堅調に推移。また、住宅投資も持

ち直しつつあるほか、これまで盛り上がりを欠いていた設備投資も底打ちしつつある。こうした中、企業の生産活動は、全体としては引き続き回復傾向にある。

最終需要の動向をみると、個人消費は、百貨店、量販店において主力の衣料品、食料品の販売が堅調に推移しているほか、家電販売でもパソコン等情報機器やエアコン、ワイドテレビなど比較的高額の商品が好売れ行きを示している。また、乗用車販売も新型車やRV車を中心に堅調な販売を持続している。この間、主要観光地への客足をみると、このところ団体客や個人客に動意がみられ、基調としては徐々に上向きつつある。

設備投資については、総じてみれば、なお盛り上がりを欠いているものの、非製造業が低金利、建築コスト安を背景に、販売強化を企図した新規出店などの前向きな投資姿勢を続けているほか、製造業でも需要回復や収益の改善等から生産能力増強を計画する先もみられるなど全体として底打ちしつつある。

公共投資については、年度末の発注増から、既発注分を含めた工事量は引き続き高水準にあるほか、住宅投資についても金利底値感等を背景に新設住宅着工戸数が前年を上回って推移するなど持ち直しつつある。

企業の生産活動をみると、繊維（タオル等）や家具では安値輸入品の流入継続に伴い低操業持続を余儀なくされているほか、電気機械（電子部品、映像機器）の一部でも納入先の在庫調整の影響等から抑制的な生産となっている。しかしながら、造船が豊富な受注残を擁しフル操業となっているうえ、紙・パ（新聞紙、印刷用紙、特殊工業紙）でも旺盛な需要を背景に高操業を持続。また、公共投資の堅調持続や住宅着

工、設備投資の持ち直しから一般機械（プレス機械、産業運搬機械、ボイラー等）、木材・木製品（製材、収納関係）が高水準の操業となっているほか、食料品や医薬品等でも安定的な需要を背景に高操業を続けており、全体としては引き続き回復傾向にある。

雇用情勢をみると、人手過剰感が後退しつつある業種もみられるものの、総じてみれば退職者の補充抑制等採用の抑制を堅持する先が少なく、雇用環境は引き続き厳しい状況にある。

金融面をみると、民間金融機関貸出は全体としては力強さに欠けるものの、引き続き住宅ローンが高水準で推移しているうえ、マンション建設、店舗出店資金等が散見されるなど、総じて緩やかな回復傾向を辿っている。一方、預金については、個人流動性預金が受入好調なものの、法人預金が引き続き低調なほか、低金利等を背景に個人定期性預金も低水準で推移しており、全体としては依然伸び悩んでいる。

（高松支店）

九州地区（福岡・佐賀・大分・長崎・熊本・鹿児島・宮崎・沖縄県）

九州経済は、金融・財政政策の効果顕現化や為替相場の安定等を背景に、最終需要は増加基調にあり、企業の業績や景況感も次第に改善するなど、総じて緩やかに回復している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、7年度補正予算の大幅増額補正効果の一巡などから、新規発注がやや増勢を鈍化させているものの、高水準の受注工事を抱えている。

住宅投資は、住宅ローン金利の下げ止まり等もあって、持家や貸家を中心に増加基調を辿っている。

個人消費は、天候要因等による振れを伴いつ

つも、百貨店売り上げや家電販売を中心に緩やかながら着実な回復地合いを続けている。

企業の設備投資は、8年度計画についてはＩＣ等電気機械や都市再開発プロジェクトでの大型投資一服などから全体では前年を下回る水準にとどまっているが、製造業の合理化・省力化投資や流通関連の拡販投資を中心に、計画を上方修正する動きが徐々に広がっている。

輸出は、鉄鋼、石油化学が低迷を続けているほか、ＩＣ関連も引き続き増勢を鈍化させているものの、東南アジア向けを中心に、二輪車が増勢を強め、重電、一般機械、乗用車、タイヤ等が堅調を続けているため、全体ではなお高水準で推移している。輸入については、製造業の海外部品調達や流通関連の製品輸入拡大から高い伸びを続けている。

企業の生産動向をみると、ＩＣ関連が輸内需の増勢鈍化等から高操業ながら足元生産水準を引き下げる動きが広がっているほか、鉄鋼、石油化学、繊維、シューズ等が需要の低調、輸入品との競合等から抑制的な生産を継続しているものの、一般機械、セメント、合板、タイヤが内需の回復から、また、造船、非鉄、二輪車等

が輸出の堅調から、それぞれ高操業継続ないし操業度引き上げを図っているため、総じてみれば引き続き緩やかな回復傾向にある。

企業業績は、需要の持ち直しや金利低下、円高修正等により、製造業、非製造業とも7年度に増収・増益となった後、8年度についても需要の回復、輸出採算改善やリストラ効果の顕現化等から改善基調の持続を見込んでいる。

雇用面では、有効求人倍率が徐々に持ち直しつつあるものの、企業の人員過剰感は根強く、常用雇用者数も前年割れを続けるなど、依然厳しい情勢にある。

金融面の動きをみると、預金は定期性預金が増え、伸び悩みを続けているものの、個人・法人とも流動性預金への流入が続いており、足元前年比伸び率を高めている。一方、資金需要面では、移動体通信・半導体関連、地方公共団体向けの大口案件に加えて、このところ小口の設備資金需要も拡がりをみせ始めていることから、銀行貸出残高は前年を上回る推移を続けている。

企業倒産件数は、中小・零細企業を中心に足元前年を上回っている。

(福岡支店)